

中国の対日有害活動

情勢

中国においては、平成24年11月に開催された中国共産党第18期全国代表大会で最高指導者となった^{しゅうきんべい}習近平総書記が、就任直後から「反腐敗闘争」を展開したことなどにより、中国国民から一定の支持を得ました。また、改革の司令塔となる「中央全面深化改革領導小組」や、国家の安全体制・戦略を整備する「中央国家安全委員会」等を新設し、自らがトップに就任するなど、**組織上の権力基盤をほぼ盤石**にしたとみられています。

我が国との関係では、中国は、尖閣諸島を自国の領土と主張し、その周辺海域に公船を相次いで派遣して我が国領海に侵入させたほか、東シナ海空域では中国軍戦闘機を自衛隊機に接近させるなど、**我が国周辺海空域における活動を急速に拡大・活発化**させました。また、歴史問題でも対日批判を強め、第二次世界大戦終結70周年となる27年に合わせて、終戦70周年記念行事を開催することを国際社会に呼び掛けるなどの動向がみられました。

一方で、中国が、元政府高官を訪日させたり、我が国の閣僚や政府関係者等の訪中を受け入れたりしたほか、日中間において、非公式ながら安倍政権発足後初めてとなる外相による会談が行われるなど、**日中関係の改善に向けた動向**もみられました。その後、**26年11月**、中国・北京で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際には、**約2年半ぶりとなる日中首脳会談**が行われました。

また、香港においては、中国政府が29年の香港行政長官選挙制度改革案で立候補者から事実上民主派を排除する制度を発表したところ、これに反発した民主派の学生団体等が大規模な抗議活動を行い、香港政府庁舎前等を占拠するなどしたため、政府機能が一時麻痺するなどの混乱が生じました。



対立する中国公船と外国船舶（時事）



日中首脳会談で握手する両首脳（11月）（時事）



香港政府庁舎付近の道路を占拠するデモ隊（9月）（時事）

第4章 外事情勢

尖閣諸島をめぐる対応

26年中も、中国公船による尖閣諸島周辺海域への接近が繰り返され、我が国政府が尖閣諸島のうち魚釣島、北小島及び南小島の3島を取得・保有した24年9月以降、中国公船の領海侵入は計106日となりました。特に8月9日から9月20日までの間は、**中国公船が領海を含む接続水域内において43日間連続して航行**したことが確認され、これは24年10月20日から11月23日までの間に記録した35日間連続航行を超え過去最長となりました。中国は、尖閣諸島周辺に公船等を派遣し、**領海侵入等を繰り返すことで、「常態化」**の既成事実を積み上げる狙いがあるものとみられます。

また、26年9月、尖閣諸島の中国領有権を主張する香港保釣行動委員会^{ほちょう}は、満州事変の発端となった柳条湖事件83周年を迎える同月18日に合わせて、尖閣諸島へ向けて出港するなど、**尖閣諸島領有権主張団体の活動**もみられました。

警察は、尖閣諸島周辺海域において、海上保安庁等の関係機関と連携しつつ、情勢に応じて部隊を編成するなどして、不測の事態に備えています。



巡視船（手前）と中国海警局公船「海警」（共同）



尖閣諸島周辺海域での警戒活動に従事する勤務員

対日諸工作等

26年5月、米国司法省が中国人民解放軍のサイバー攻撃部隊の将校5人を産業スパイとして訴追したと発表するなど、中国は、**諸外国において多様な情報収集活動**を行っていることが明らかになっています。また、中国は、**我が国においても**、先端技術保有企業、防衛関連企業、研究機関等に研究者、技術者、留学生等を派遣するなどして、**巧妙かつ多様な手段で各種情報収集活動**を行っており、その情報収集活動の対象は、環境、食料、医療等に拡大しているものとみられます。このほか、中国は、我が国の政財官学等、各界関係者に対する働き掛けを行うなどの対日諸工作を行っているものとみられます。

警察では、我が国の国益が損なわれることのないよう、今後もこうした諸工作に関する情報収集・分析機能の強化を図るとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。